

三菱UFJ 東京関連オープン (米ドル投資型)

追加型投信／国内／資産複合

愛称：東京ウェイ

第5期末 (2019年1月15日)	
基準価額	12,883円
純資産総額	3,475百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-7.7%
分配金合計	10円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

第5期 (決算日：2019年1月15日)

作成対象期間

(2018年1月16日～2019年1月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、業績の多くが「東京圏」に依存している（売上依存度が高い、サービスエリアが「東京圏」など）、または今後恩恵が見込まれる企業、保有資産（不動産など）の多くが「東京圏」にあり、「東京圏」の経済活性化に伴って、今後資産価値の増大が期待される株式およびリートなどに投資し、値上がり益の獲得をめざして運用を行ってまいります。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第5期：2018/1/16～2019/1/15）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・当ファンドは、わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	安定した改善基調を辿る不動産市況などを背景にリート市場が上昇したことなどが基準価額の一時的な上昇要因となりました。
下落要因	米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に国内株式市況が下落したことや為替市場で円高・米ドル安に推移したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年1月16日～2019年1月15日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	228円	1.667%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(110)	(0.807)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(110)	(0.807)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.221	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(27)	(0.200)	
(投資信託証券)	(3)	(0.021)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	258	1.891	
期中の平均基準価額は、13,648円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【費用開示の仕組み】

下記 部分の費用が費用明細に含まれています。



最近5年間の基準価額等の推移について

(2014年1月15日～2019年1月15日)



- ・分配金再投資基準価額は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

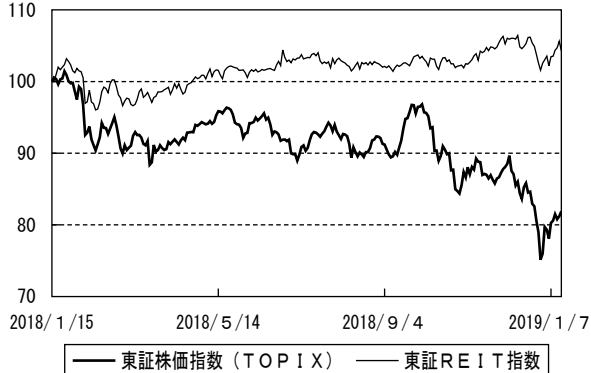
	—	2015/1/15 期初	2016/1/15 決算日	2017/1/16 決算日	2018/1/15 決算日	2019/1/15 決算日
基準価額 (円)	—	11,999	12,465	11,787	13,966	12,883
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	0	0	0	10
分配金再投資基準価額騰落率	—	—	3.9%	-5.4%	18.5%	-7.7%
純資産総額 (百万円)	—	14,328	10,687	7,565	5,729	3,475

- ・ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドは、わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について

（ご参考）
株式・リート市況の推移
（期首を100として指数化）



・東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した指数です。TOPIXおよび東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXおよび東証REIT指数の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXおよび東証REIT指数の算出もしくは公表の停止またはTOPIXおよび東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

（第5期：2018/1/16～2019/1/15）

◎国内株式市況

- ・期首から2018年3月下旬にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・4月上旬から5月中旬にかけては、イタリアで新内閣の組閣が難航したことにより政治不安が高まったことなどから一時的に下落する局面はありましたが、米中の貿易摩擦懸念が後退したことなどが好感され、国内株式市況は底堅く推移しました。
- ・5月下旬から9月下旬にかけては、米中の関税引き上げの応酬などによる貿易摩擦拡大への懸念が強まる中、国内株式市況は上値の重い展開で推移しました。
- ・10月上旬から期末にかけては、米国の景気減速懸念などを受けて米国株式市況が下落したことや米国の対中関税引き上げに対する懸念の台頭などを背景に、国内株式市況は下落しました。

◎国内REIT市況

- ・期首から2018年6月下旬にかけては、相対的に高い配当利回りなど各種バリュエーションの割安感や、東京都心をはじめとしたオフィス・ビルの空室率低下と賃料上昇の傾向が強まったことなどを受けて、上昇基調で推移しました。7月以降は、米中間を中心とした貿易摩擦問題や、REIT各社による公募増資が相次いで発表されたことによる投資口需給への懸念などから一時的に弱含む局面もありましたが、日銀の金融緩和策による低金利環境の継続と、安定した改善基調を辿る不動産市況などを背景に11月は反発に転じました。期末にかけては、米国を起点とする世界的な株式市況の下落などを受けて調整する局面もありましたが、期を通じてみると上昇しました。

(ご参考)
為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・2018年3月下旬にかけて日欧を含むグローバルな金融正常化観測が広がる中、資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な円買いに加え、米国の財政収支悪化懸念などを背景に米ドルは円に対して下落しました。4月以降は、米国経済は力強さを増し米国金利上げ加速への期待などから米ドルは円に対して上昇基調で推移しましたが、期末にかけては米国金利低下による日米の金利差縮小などを背景に、米ドルは円に対して下落して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ 東京関連オープン（米ドル投資型）>

- ・東京関連マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式、リートなどに投資しました。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行いました。米ドルの短期金利は円の短期金利に対して高位で推移したため、これら2通貨間の金利差を背景とした為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）は、概ねプラスに寄与しました。
- ・当期は、為替市場で円高・米ドル安となったことがマイナスとなったほか、ユニテッドアローズや千葉銀行など、ポートフォリオ組入銘柄の値下がりなどにより基準価額は下落しました。

<東京関連マザーファンド>

基準価額は期首に比べ6.1%の下落となりました。

- ・「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」などの投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄や「東京圏」における今後の売上・収益拡大期待の高い銘柄を厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざしました。
- ・組入銘柄は概ね50銘柄から57銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。ネクステージや住友倉庫などを新規に組み入れました。また、クレディセゾンやアスクルなどを全株売却しました。
- ・以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与・影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・日本郵政：日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険を傘下とする持株会社。郵便ネットワークを活用した投函型宅配便の増加や適正運賃收受の継続などによる日本郵便の業績成長に期待し期首より保有。ゆうパック、ゆうパケットの収益拡大などにより、2018年度通期業績を上方修正したことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。
- ・ネクステージ：愛知県に本社を置く中古車販売大手で東京圏での出店を強化。大型店の出店加速による中古車業界でのシェア向上や買取事業や整備、保険等の付帯サービス強化による、高い利益成長の継続に期待し期中より保有。好調な販売などにより、2017年度通期業績を上方修正したことなどから株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ ユナイテッドアローズ：国内外から調達したデザイナーズブランドとオリジナル企画の紳士服、婦人服や雑貨等の商品を販売するセレクトショップを展開。EC売上高の拡大や1年間を最大8シーズンとする細分化した商品政策などによる収益性改善に期待し期首より保有。業績は会社計画に対して順調に推移したものの、冬場の高気温による販売への懸念などから株価は軟調に推移し、マイナスに影響。
- ・ 千葉銀行：千葉県で最大手の銀行で東京への展開を強化中。中小企業向けの貸出伸長や、投資信託や保険販売などの役務収益拡大などに期待し期首より保有。業績は会社計画に対して順調に推移したものの、投資用不動産向けなど不動産関連融資の減速懸念などから株価は軟調に推移し、マイナスに影響。

（ご参考）

組入上位10業種

2018年12月末

	業種	比率
1	小売業	38.3%
2	J-R E I T	13.6%
3	サービス業	12.4%
4	陸運業	6.0%
5	倉庫・運輸関連業	5.1%
6	化学	5.0%
7	銀行業	4.0%
8	不動産業	3.4%
9	情報・通信業	3.2%
10	空運業	3.1%

- ・ 比率はベビーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種は、東証33業種で分類しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2018年1月16日～2019年1月15日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.078%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,408

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

＜三菱UFJ 東京関連オープン（米ドル投資型）＞

◎今後の運用方針

- ・東京関連マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式、リートなどの実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。また、保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行う方針です。

＜東京関連マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・「東京圏」には今後も継続的な人口流入が見込まれ、東京五輪開催を契機とした空港、鉄道、道路などのインフラ整備や国家戦略特区を活用した外国企業や外国人来訪者の増加なども期待されています。不動産、鉄道、サービス、小売など多くの内需関連株の利益の大半は日本の国内総生産の30%を占める「東京圏」から生まれています。今後も「東京圏」の経済活性化が見込まれる中、「東京圏」における「不動産・インフラ」や「交通・物流」、「消費・サービス」、「観光」などの投資テーマは大いに注目されることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・2019年3月期の国内企業業績見通しは、米中貿易摩擦による設備投資の鈍化や原材料高などの懸念要因はあるものの増収増益基調が維持されています。2019年を見通すと、引き続き米中貿易摩擦の実体経済への影響が焦点となるほか、国内では消費税増税と政府による経済対策なども企業業績の変動要因になってくると考えられます。今後は増益基調を維持できる企業とそうでない企業とで業績格差は拡大するとみており、一層の綿密な企業調査と銘柄選択に注力する方針です。運用方針に則り、「東京圏」の経済活性化によって恩恵を受けることが期待される、「不動産・インフラ」「交通・物流」「消費・サービス」「観光」などの投資テーマに合致した銘柄を選定し、その中から「東京圏」における売上・収益依存度の高い銘柄に投資することで、より高い投資成果達成をめざしてまいります。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・該当事項はありません。

◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

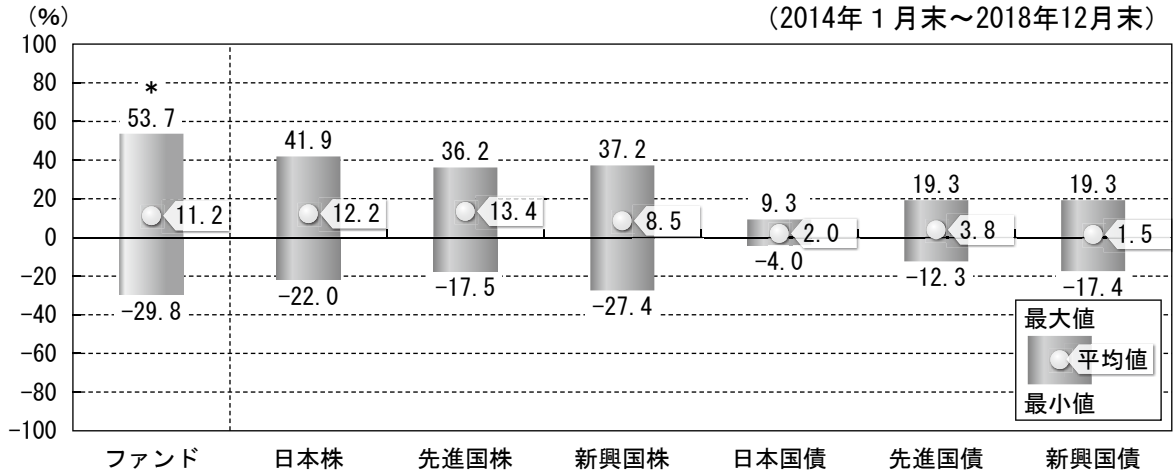
*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2024年1月15日まで（2014年1月17日設定）	
運用方針	<p>東京関連マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。保有円建て資産について、円売り・米ドル買いの為替取引を行います（このため、基準価額は米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。）。この為替取引を行うにあたっては、主として外国為替予約取引等を活用します。</p>	
主要投資対象	当ファンド	東京関連マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式および不動産投資信託証券に直接投資することがあります。
	東京関連マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。	
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 5px;">分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2014年1月から2018年12月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

* ファンドについては2015年1月～2018年12月の同様の騰落率を表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2019年1月15日現在)

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第5期末 2019年1月15日
東京関連マザーファンド	98.6%

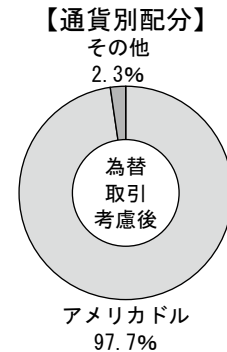
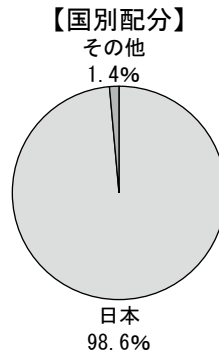
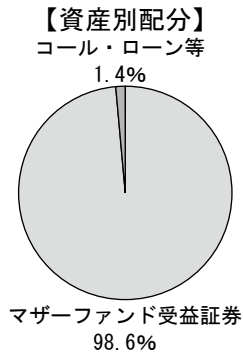
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第5期末 2019年1月15日
純資産総額	3,475,373,758円
受益権口数	2,697,652,061口
1万口当たり基準価額	12,883円

- ・当期中において
追加設定元本は 37,030,809円
同解約元本は1,442,045,865円です。

種別構成等



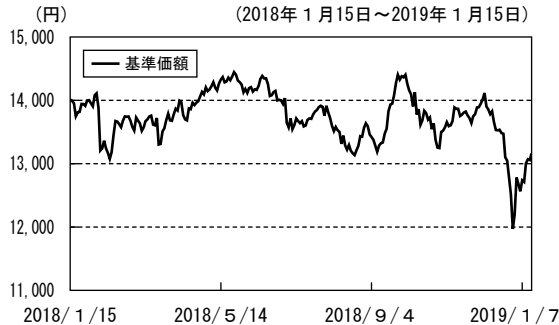
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】は、組入ファンドの発行国を表示しています。

組入上位ファンドの概要

東京関連マザーファンド

(2019年1月15日現在)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

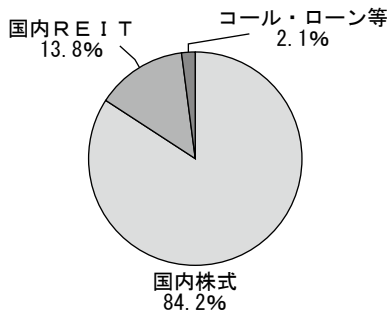
(組入銘柄数：51銘柄)

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	ネクステージ	株式	日本	小売業	8.0%
2	ナフコ	株式	日本	小売業	5.5%
3	TOKYO BASE	株式	日本	小売業	5.3%
4	住友倉庫	株式	日本	倉庫・運輸関連業	5.2%
5	SGホールディングス	株式	日本	陸運業	5.0%
6	ユナイテッドアローズ	株式	日本	小売業	5.0%
7	ヤマダ電機	株式	日本	小売業	4.9%
8	ZOZO	株式	日本	小売業	4.8%
9	ポーラ・オルビスホールディングス	株式	日本	化学	4.7%
10	スノーグローバルホールディングス	株式	日本	小売業	4.3%

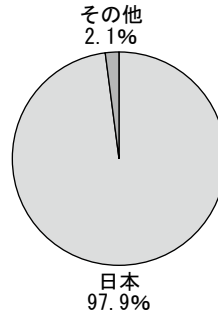
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・REITを含めて表示しています。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

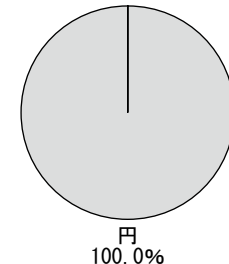
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

1万口当たりの費用明細

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	31円	0.226%
(株式)	(28)	(0.205)
(投資信託証券)	(3)	(0.021)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	31	0.226

期中の平均基準価額は、13,732円です。

- (注) 1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

290915

指数に関して

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。